

デザインコネクト事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋浩一	
事業主体	デザインセンターふくい				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)			関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕					
	政策	6 地域経済のイノベーション										
[事業目的]												
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、より成長が期待される製造業・農林水産業等の分野へのデザイン導入時の課題を解決し、「目立つ」商品・サービスの実現を図る。												
[事業内容]												
(1) デザインコネクトセミナー < 1,492千円 > 分野毎に異なるニーズに応じたセミナーを開催。 ・テーマ毎の講師によるデザイン開発ノウハウの伝授 ・カウンセラーによるセミナー解説やセミナー後のグループワーキングを行い、デザインセンター事業の活用を促進 実施回数：4回(地域ニーズに応じて開催)、定員：50名程 テーマ例：選ばれるパッケージデザイン、売れるための仕組みをデザインする 等												
(2) 展示販売会 < 1,408千円 > デザインセンター事業を活用し、デザインを導入した新商品等の展示販売会を実施。 エンドユーザーから生の声を収集することでより魅力的な開発につなげる。 実施回数：1回、場所：ものづくりキャンパス多目的ホール												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

デザインコネクト事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋浩一	
事業主体	デザインセンターふくい				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,900	1,450			1,450	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				2,900								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	セミナーを通じて生まれ た新商品、サービス等	(目標) 実績		(1)	(2)	(4)	2年度：当年度のセミナーを通じて1件 3年度：当年度までのセミナーを通じて2件 4年度以降：当年度までのセミナーを通じて4件					
活動指標	テーマ毎の講師によるデ ザインセミナー	(目標) 実績		(4)	(4)	(4)	実施回数上限：4回／年					
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一
事業主体	(一社)福井県眼鏡協会				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]				
[事業目的]											
世界規模の眼鏡展示会への出展を支援し、福井県産眼鏡の海外での販路拡大を図る。											
[事業内容]											
(1) 事業内容 ①世界中のバイヤーが一堂に会する海外での国際眼鏡展示会の出展支援(BtoB) ②展示会期間にあわせ、現地消費者向けの販売や情報収集を行うポップアップストアを期間限定で開設(BtoC) (2) 事業主体 (一社)福井県眼鏡協会 (3) 補助率 1/2 (4) 予算要求額 4,000千円(一般) [補助金] (①展示会出展: 上限3,000千円、②ポップアップストア: 上限1,000千円) (5) 事業期間 平成26年度~令和4年度											
[受益者] 眼鏡産地企業						[想定される受益者数]					
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外眼鏡市場開拓推進事業 (実績) 平成25年度まで海外眼鏡市場開拓推進事業により、海外展示会への共同出展を支援				市町との連携状況		鯖江市(H30:6,000千円)も一定額を支援し、販路開拓を後押ししている。			
[事業の評価]											
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点					
香港展示会において、令和元年度は18社に対する展示会前・中・後の営業サポートを支援した。						業者向け支援(営業サポート)から、消費者向けのPR支援(ポップアップストア)へ変更					

海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一					
事業主体	(一社)福井県眼鏡協会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,000					4,000										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		4,500	4,500	4,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外展示会共同出展事業について1,000千円減額 ・ 海外営業サポート分について500千円減額 ・ ポップアップストア設置分として1,000千円増額 											
2月現計予算額の推移		4,500	4,500													
決算額の推移		4,500														
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	成約件数 (目標)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	過去の成約実績より算出									
	実績	76	58													
活動指標	ポップアップストア出展企業数 (目標)	(15)	(15)	(5)	(7)	(10)	令和元年度までは営業サポート数									
	実績	17	18													
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

越前焼技能者養成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一				
事業主体	越前焼技能者養成支援委員会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業開始年度	H13 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			□ その他	経過年数	20 年
補助率	県1/2、町1/2														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)]	関連する県の計画等		[
<p>[事業目的]</p> <p>日本六古窯の一つであり、約9百年の歴史のある越前焼については、26年度より伝統工芸職人塾を開設し、後継者の確保育成に取り組んでいるが、産地規模が小規模な越前焼産地が他産地との競争に打ち勝つためには、より高度な技術の習得が必要であることから、外部講師等による講義・実習を通じ、デザイン力や技術力の向上を図る。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>若手越前焼作家に対して、越前焼の伝統技法を地元窯元が技術指導するとともに、外部講師（デザイナー、日展作家、他産地からの講師等を想定）を招き、より優れた製陶技術者を育成するための講義、実習を行う。</p> <p>実施主体：越前焼技能者養成支援委員会 対象者：若手越前焼作家（基礎技能習得者） 実施場所：工業技術センター（窯業指導分所） 事業内容：デザイン、加飾技術、大物成型 等</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		越前町が1/2補助しており、県と越前町の共同で実施							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
H30年度実績 1. 学科 造形講習 担当：加藤清之氏 2. 実技 下絵具、釉薬、素地講習 担当：横山直範氏 ろくろ講座 担当：宗倉克幸氏 越前固有の伝統技術の習得 他 3. 成果発表展 窯業指導分所における成果発表展															

越前焼技能者養成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一					
事業主体	越前焼技能者養成支援委員会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、町1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,000				1,000											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		1,000	1,000	1,000												
2月現計予算額の推移		1,000	600													
決算額の推移		1,000														
前年度までの主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	研修参加者数 (目標)	(45)	(45)	(45)			基礎技能習得した若手作家45人を対象									
	実績	41														
活動指標	講座開催数 (目標)	(123)	(123)	(123)			320(分) × 23(研修) ÷ 60(分) = 123(時間) ※目標									
	実績	245					320(分) × 46(研修) ÷ 60(分) = 245(時間) ※実績									
他県の状況	<p>石川県 事業名：石川県伝統工芸専門技術者奨励金 対象：実務経験が3年以上5年未満の技術者15名 予算額：1人あたり年15万円</p> <p>富山県 事業名：富山県伝統工芸品産業支援事業費補助金 対象：伝統的工芸品を製造または取扱う事業者を構成員とする事業協同組合、伝統的工芸品産業振興を目的に設立された公益法人等 予算額：販路開拓事業 補助率1/2以内、上限額300万円 人材育成事業 補助率1/2以内、上限額200万円</p>					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 伝統工芸職人塾 (役割分担) 実施主体：越前ものづくりの里プロジェクト協議会 対象者：伝統工芸に興味を持つ若者(未経験者) 事業内容：越前焼工業協同組合による指導 ・原料やうわ薬の調整技術 ・成型技術(ろくろ) ・焼成技術 等								

国際北陸工芸サミット開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体		県、北陸三県連携企画事業実行委員会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法		負担金		□ 法定受託事務									□ 補助金	■ その他
補助率		-												
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[II 成長を創る(産業力)]		関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
テーブルウェアフェスティバルへの出展を通して、本県伝統産業の県外での知名度向上、販路拡大を図る。														
[事業内容]														
<p>テーブルウェア・フェスティバルへの出展</p> <p>概要：陶磁器・漆器、洋食器、カトラリーなどのテーブルウェアが、世界中から一堂に出展される生活用品展示会 開催場所：東京ドーム 開催時期：令和3年1月末～2月上旬 出展品目：越前漆器、越前打刃物、越前焼、若狭塗 等</p>														
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		越前ものづくりの里プロジェクト協議会の中で、鯖江市・越前市・越前町と情報共有しながら事業進行						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・「テオ・ヤンセン展inふくい&Craft exhibition」の開催 ・テーブルウェア・フェスティバルへの出展						前年度(主催年)のレガシーを活用し、知名度向上、販路開拓を継続(主催県の持ち回りにより予算減)								

国際北陸工芸サミット開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一				
事業主体	県、北陸三県連携企画事業実行委員会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	負担金												□ 法定受託事務	□ 補助金	■ その他
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	3,000	1,500			1,500	文化芸術創造拠点形成事業補助金									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		8,000	128,256	3,000	前年度（主催年）のレガシーを活用し、知名度向上、販路開拓を継続（主催県の持ち回りに より予算減）										
2月現計予算額の推移		8,000	108,361												
決算額の推移		7,928													
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度は国際北陸工芸サミットのメイン会場の主催県														
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	新商品の実用化実績 (円)	(目標) 実績	(1,200) 2,000	(1,200) 1,800	(1,200)		実用化売上 400,000円/件×3件								
活動指標	各種展覧会への来場者 (人)	(目標) 実績	(15,000) 17,736	(50,000) 51,718	(15,000)		テーブルウェアフェスティバル（全体270,000人 福井県ブース15,000人） R元年度までは国際工芸展（30,000人）、首都圏展示販売会（5,000人）含む								
他県の状況	富山県 R2年度 国際工芸サミット サブ会場 石川県 " 国際工芸サミット メイン会場					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							

産地新ブランド創出・流通サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	中嶋浩一
事業主体		(公財)ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る(産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
伝統工芸等の課題である販売力の強化に向け、首都圏等の小売店やバイヤーと連携し、丹南の伝統工芸5産地や繊維、眼鏡等の県内ものづくり企業に対し、新ブランドの創出、新商品開発に加え、流通経路の確保まで含めた総合的な支援を行うことにより販路拡大につなげる。												
[事業内容]												
<p>(1) 県内企業の新ブランド創出・新商品開発・流通への支援</p> <p>①産地企業の新ブランド創出、新商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社ブランドの確立、新商品開発を目指す県内企業を公募(対象:伝統工芸、眼鏡、繊維、食品等から 上限2社) ・ 外部のノウハウを取り入れつつ、デザインセンターふくいが商品企画、デザイン等を指導(6カ月間) ・ 指導を受けた企業が福井ものづくりキャンパス デザインラボを活用して試作品を制作 <p>②販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等の小売店における商品取扱(例:高島屋、大丸、近鉄百貨店、阪急百貨店等) ・ 主要百貨店やバイヤーが参加する商談会への出展支援(商品PR、ターゲットの見極め方のノウハウ伝授) <p>③ブランドの磨き上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意欲的な企業に、さらに詳細なコンサルティングを受けることで、確実なブランド構築、販路拡大を実現 <p>(2) 産業観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各産地の直営店や産地組合、ふくいものづくりキャンパスが連携することにより産業観光の核として機能。 												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
21社22人が受講 平成30年9月にオープンする日本橋高島屋 中川政七商店旗艦店 に優秀な受講者の商品を出展						30社想定 of 講座形式によるレクチャーから、2社想定 of コ ンサル形式によるブランド確立支援に変更						

産地新ブランド創出・流通サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋浩一				
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,142	2,571			2,571	地方創生推進交付金									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		7,983	7,822	5,142	30社想定 of 講座形式によるレクチャーから、2社想定 of コンサル形式によるブランド確立支援に変更										
2月現計予算額の推移		7,983	7,822												
決算額の推移		7,983													
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	県外における売上増 (目標)	(1,000千円)	(3,000千円)	(3,000千円)			県外の展示・販売、商談会等参加に伴う増								
	実績	1,542千円													
活動指標	支援件数(社) (目標)	(6)	(6)	(2)			R元年度までは講座の開催数								
	実績	6	6												
他県の状況	佐賀県「「コト・ミチ人材育成スクール」事業」 企業の経営診断・改善・ブランド構築・商品開発から流通・販売・情報発信に至るまでの一貫したプロデュースを担える人材を育成するためのスクールを開催					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

越前ものづくりの里プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋浩一	
事業主体	越前ものづくりの里プロジェクト運営委員会、鯖江市、越前市、越前町、小浜市				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	負担金、補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
伝統工芸産地（越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆筍）が丹南地域に集積している本県の特徴を活かし、現場の意見を取り入れた、「攻め」の後継者育成、原材料等確保、魅力発信を行うことにより、伝統工芸の新たな価値を高める。												
[事業内容]												
<p>(1) 伝統工芸職人塾</p> <ul style="list-style-type: none"> 工芸分野に携わりたい若者等が、技能に加え、魅力ある商品づくり、デザインや経営的な視点を学べる「職人塾」を開設 ※攻めのポイント セルフプロデュース力を高め、外国人等と交流する機会を設け、時代の変化に対応できる人材を育成 <p>(2) 伝統工芸産地連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地連携を通じて地域のブランド力を向上 ※攻めのポイント <p>従来の「見せる」「売る」「広げる」から、現場の声に即応し、顧客満足度を高める「見たい」「買いたい」「行きたい」に産地組合に加え、販路開拓や産業観光に対し意欲的な現場の若手職人、クリエイター等を応援</p> <p>[見たい] → 工房見学、産業観光イベントパンフの印刷 全国誌、地元広報誌等へのイベント情報掲載応援</p> <p>[買いたい] → 海外バイヤー等を対象とした産地ガイドツアー、商談会 クラウドファンディング、留学生、海外企業研修誘致等を活用した海外展開 買いたくなる産地、店づくりを応援（看板、チラシ、照明等環境整備）</p> <p>[行きたい] → ワクワクするものづくり体験（福井ものづくりキャンパスでの体験教室）〔デザインセンターふくい運営費〕 産地での体験をダイレクトに発信（インフルエンサー）</p>												
[受益者] 丹南の5伝統工芸産地						[想定される受益者数] 約1,600人（丹南の伝統工芸従事者）						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		運営委員会は県、市町、産地組合、商工団体で構成している。事業費用は県と市町で折半している。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
H31年度実績 県・市町・産地等が一体となり長期職人塾生20名、短期職人塾生10名（計30名）を確保、育成した。						産地連携事業の経費節減（集客イベント時の音響、サインの廃止等）						

越前ものづくりの里プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋浩一				
事業主体	越前ものづくりの里プロジェクト運営委員会、鯖江市、越前市、越前町、小浜市				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	負担金、補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	■ その他
補助率	県1/2、市町1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	33,594	16,797			16,797	地方創生推進交付金									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		33,496	35,050	33,594	産地連携事業の経費節減（集客イベント時の音響、サインの廃止等）										
2月現計予算額の推移		29,557	31,051												
決算額の推移		28,713													
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度は、職人塾生枠の変動による増 ・ H28年度は、職人塾生枠の変動による増 ・ H29年度は、職人塾生枠の変動、産地連携事業の充実による増 ・ H30年度、令和元年度は、産地連携の充実による増 														
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	伝統工芸職人塾 長期塾 (目標)	(60)	(80)	(100)	(120)		毎年10名程度採用 (延べ人数、累計)								
	生人数(人) 実績	75	95												
活動指標	伝統工芸職人塾 座学開 (目標)	(24)	(24)	(24)	(24)		月2回								
	催(回) 実績	24	24												
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○各地の伝統工芸後継者育成事業 ・ 静岡市〔クラフトマンサポート事業〕 月10万円 最長2年間支援 ・ 東京都荒川区〔荒川の匠育成事業〕 月14万円 最長3年間支援 ・ 鳥取県〔ふるさと産業支援事業〕 月17万円 最長2年間支援 (経費は県と市町村が折半) 					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

産業観光ビジネス支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋浩一			
事業主体	事業者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県2/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた産業観光ビジネスモデル構築のため、デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援する。														
[事業内容]														
事業内容：企業の工場見学や体験メニュー開発等の経費を助成 ①スポット店舗：デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発 ②HUB拠点：①に加え、営業・PR等に対応するスタッフの配置等 補助率：県2/3 補助上限額：①300万円、②1,000万円														
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約78万人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

産業観光ビジネス支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋浩一			
事業主体	事業者				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											経過年数		
補助率	県2/3											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	25,379					25,379								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				25,379										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	産業観光施設の集客数 (人)	(目標)		(530,000)	(660,000)	(800,000)	令和元年度(40万人)に対し、令和4年度に倍増(80万人)							
活動指標	支援件数(社)	(目標)		(6)	(6)	(6)	HUB型 1箇所、スポット型 5箇所							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

住宅への伝産品利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	中嶋 浩一			
事業主体	事業者				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	瓦・和紙ともに1,000円/㎡(上限100千円)														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
住宅の新築時や、リフォーム時に越前瓦や越前和紙を使用する場合に、導入経費の一部を助成し、低迷している福井固有の地場製品の需要の拡大を図る。															
[事業内容]															
<p>「越前瓦」・「越前和紙」の需要拡大支援</p> <p>①新築・リフォーム時の越前瓦・越前和紙の使用支援(8,000千円) 県産材活用課が実施している「県産材を活用したふくいの住まい支援事業」の対象者が、 屋根材に越前瓦を、襖紙や壁紙に越前和紙を使用する場合、導入経費の一部を助成(上限各10万円)</p> <p>②上記支援制度の案内パンフレットの作成(205千円)</p> <p>③確認業務委託(40千円) 施工現場確認等の業務を福井県建築組合連合会・福井県木材組合連合会に委託</p>															
[受益者] 県産材を活用した新築・リフォームに際し、越前瓦、越前和紙を導入した施主						[想定される受益者数] 80名(越前瓦、越前和紙の導入支援を受けた県民の述べ人数)									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		なし							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
H26年度より導入した越前瓦に加え、H28年度からは越前和紙も補助対象とし、平成30年度は合計60件の実績があった。 (参考：H30年度 越前瓦 39件・越前瓦21件)						補助実績を踏まえた補助件数の見直しによる補助金の減									

住宅への伝産品利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一				
事業主体	事業者				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	瓦・和紙ともに1,000円/㎡(上限100千円)														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	8,245				8,245										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		10,277	9,246	8,245	補助実績を踏まえた補助件数の見直しによる補助金の減										
2月現計予算額の推移		5,580	7,221												
決算額の推移		5,251													
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 補助実績を踏まえた補助件数の見直しによる補助金の減 ・令和元年度 補助実績を踏まえた補助件数の見直しによる補助金の減 														
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	補助件数	(目標) (100) 実績 60	(90)	(80)	(80)	(80)	越前瓦(40件)、越前和紙(40件) 計80件								
活動指標	パンフレット配布数	(目標) (3,000) 実績 3,000	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)									
他県の状況	住宅の屋根に瓦を使用する場合の助成制度は一部見られるが、住宅の壁紙等に和紙を使用する場合の助成制度なし。				関連事業の有無・ 役割分担			<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 (役割分担) 県産材を活用した新築・リフォーム時に対し、その敷地面積に応じて補助金を支給。 さらに屋根材として越前瓦、和室などに越前和紙を使用する場合には、当事業において上乗せ補助を実施。							

「実は福井」の技 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [2 福井の産業・社会を支える人づくり]					関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]															
「実は福井」の技を活用し、県内の優れた技術を国内外でPRすることで、新規販路開拓の支援を行う。また、県内の高校生等に県内企業の実力・魅力について知ってもらい、地元企業に対する興味や親しみを持つとともに将来にわたって本県ものづくり産業に対する理解を深めてもらうため、「実は福井」の技を配布する。															
[事業内容]															
<p>(1) 「『実は福井』の技」による情報発信</p> <p>○ 内 容 マスコミ各社、大学等、県外からのビジネスマン向けに県内ホテルに配布、県外大手ユーザー企業との商談会で冊子を活用したPRを実施する。 (印刷部数3,000部)</p> <p>(2) 「『実は福井』の技」の県内高校生および中学生への配布</p> <p>○ 内 容 県内の高校2年生全員に対して「『実は福井』の技」(通常版)を配布し、進路指導等の時間において企業研究や優れたものづくり技術を学習する機会を提供する。</p> <p>○ 配布部数 8,000部</p> <p>(3) 「実は福井」の技(通常版)のUターン就職を推進する各種事業における活用 [事業所管課: 交流文化部定住交流課]</p> <p>○ 内 容 県外学生のUターン就職に向けた各種事業(ふるさと企業魅力発見フェア、ふくいものづくり企業魅力再発見事業、保護者セミナー等)において、県内企業の実力を知ってもらうための資料として活用する。</p> <p>○ 配布部数 1,000部</p>															
[受益者] 県内企業、県内高校2年生等						[想定される受益者数] 掲載企業 約150社、県内高校2年生 約7,700名									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) -				市町との連携状況		-							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
県内の高校2年生等に配布し、進路指導や社会科等の授業で活用されており、活用実績も年々増加傾向にある。また、工場見学等の内容を充実し、県内の製造業の実力・魅力について理解を深めてもらう機会を広げた。						3年毎の改訂のための経費増									

「実は福井」の技 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,158				5,158							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		4,160	2,804	5,158	3年毎の改訂のための経費増							
2月現計予算額の推移		3,769	2,804									
決算額の推移		3,769										
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度は、3年に一度の改訂を行わないため経費減											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「実は福井」の技 主要 経済誌等への掲載回数	(195) 実績 51	(30) 51	(51) 51	(51) 51	(51) 51	前3年の最大値					
	進路指導等での「実は福 井」の技 活用回数	(96) 実績 81	(96) 81	(81) 81	(81) 81	(81) 81	前3年の最大値					
活動指標	「実は福井」の技 本冊 発行部数	(3,500) 実績 6,300	(2,500) 1,200	(4,300) 4,300	(4,300) 4,300	(4,300) 4,300	予算の冊数					
	「実は福井」の技 高校 生への配布部数	(5,600) 実績 5,700	(5,700) 6,500	(7,700) 7,700	(7,700) 7,700	(7,700) 7,700	県内高校2年生の生徒数					
他県の状況	新潟県 「にいがた モノ・クリエイト」(2019/3発行)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	中嶋 浩一
事業主体		技術交流テクノフェア実行委員会			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)]	関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
<p>本県のものづくり技術や付加価値の高い新商品開発力を県内外の企業に示し、新たな販路を開拓するため、北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>北陸技術交流テクノフェア2020(主催:技術交流テクノフェア実行委員会/事務局:福井商工会議所)</p> <p>○開催時期 令和2年10月下旬(2日間)</p> <p>○開催場所 福井県産業会館</p> <p>○主要内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会: 技術交流、研究開発、技術移転等に積極的な企業、研究機関、大学・高専、各種団体等が、それぞれが有する技術・製品等を出展 [約150社(約200小間)] ・新製品・新技術プレゼンテーション: テーマごとに、出展者が保有する技術シーズや研究成果、最新の製品、事業化事例などを発表 ・技術相談・商談会: 出展者の技術情報を事前にガイドブックにして取りまとめ、技術相談・商談会を実施 ・特別講演: 国内大手製造企業のトップによる、企業が成長・発展するための技術開発の必要性や、産学官一体となった取組による技術革新の成功例等についての講演 ・特別企画展: 大きな成長やビジネスチャンスの可能性が見込める分野など時宜を得たテーマで特別展示を実施 <p>○総事業費 29,500千円</p> <p>○実行委員会の構成 福井県、福井市、北陸経済連合会、(一財)北陸産業活性化センター、福井商工会議所(事務局)、(公財)ふくい産業支援センター、福井県環境・エネルギー懇話会、フクビ化学工業(株)、セーレン(株)、日華化学(株)、吉岡幸(株)、北陸電力(株)、(株)福井銀行、(株)北陸銀行、(株)北國銀行、福井大学、福井工業大学</p>												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 県内企業等出展者 175社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		-				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点						
出展者数は横ばいながらも、来場者数が大幅に増加している。また、来場者の93%もの人が来場して何らかの成果があったとアンケートで回答しているという結果から、補助事業として十分に成果を得ているといえる。学生向け企業研究ツアーも企業側からの好評だった。						-						

北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	技術交流テクノフェア実行委員会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度	
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,000	4,500			4,500	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		9,000	9,000	9,000										
2月現計予算額の推移		9,000	9,000											
決算額の推移		9,000												
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度は、3年に一度の改訂を行わないため経費減													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	来場者数	(目標)	(17,632)	(18,294)	(16,014)			前年度実績						
		実績	18,294	16,014										
	相談・商談件数平均	(目標)	(45.7)	(35)	(38)			前年度実績						
		実績	34.7	37.9										
活動指標	出展者数	(目標)	(189)	(176)	(180)			前年度実績						
		実績	176	180										
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 石川県 「MEX (メックス) 金沢2019 (正式名称：第57回機械工業見本市金沢)」 ※毎年開催 ・開催趣旨 金属工作・加工機械及びその関連製品並びに電機・電子関連機器等の流通促進と技術交流をはかり、産業と貿易の振興発展に寄与することを目的とする。 ・日 程 令和元年5月16日(木)～18日(土) ・場 所 石川県産業展示館(3、4号館) ・出展者数 216社 ・来場者数 58,795名 ※石川県は「後援」(主催：(一社)石川県鉄工機電協会)。定額200万円の補助金を支給 ◆ 富山県 「富山県ものづくり総合見本市2019」 ※隔年開催 ・開催趣旨 工作・産業機械、電子・電機、IT、プラスチック、アルミ、繊維、医薬品、化学など広く国内外のものづくり技術や製品を展示し、経済交流の促進をはかるとともに、県民にもものづくり技術を紹介することを目的とする。 ・日 程 令和元年10月31日(木)～11月2日(土) ・場 所 富山産業展示館(テクノホール) ・出展者数 400社(予定) ・来場者数 約30,000人(予定) ※主催は「富山県ものづくり総合見本市実行委員会」で富山県も入っている。開催費用ほぼ全額の約1億円を支出 					■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		関連事業の有無・ 役割分担						

公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
公設試験研究機関相互の情報通信ネットワークである「公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク(公設試NW)」を活用した、効率的でレベルの高い試験や共同研究、情報の発信や共有等を行っていくため、情報ネットワークの運用および保守管理を行う。															
[事業内容]															
<p>(1) 公設試験研究機関情報ネットワークの運用 専用回線による各公設試験研究機関および学術情報ネットワーク(インターネット)への接続</p> <p>(2) 公設試験研究機関情報ネットワークの保守・管理 ネットワークサーバ、端末機、各公設試験研究機関内LAN(有線・無線)、その他(プリンタ・他端末への接続)等の保守・管理</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		公設試NWは、研究データ・利用企業データ等を保護するために、独立したネットワークとして整備されており、市町とは連携していない。							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
平成26年度にリースを行った機器の更新を行った。						新規導入機器の設定業務がないため減									

公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	34,782	34,782				特別電源所在県科学技術振興補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		37,243	35,948	34,782	新規導入機器の設定業務がないため減							
2月現計予算額の推移		34,764	35,206									
決算額の推移		34,764										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に、メールおよびファイルセキュリティの強化（ソフト購入）を実施したことにより経費が増額となった。 ・平成30年度、令和元年度に大幅な機器の入れ替えを実施したため経費が増となった。 											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	サーバーアクセス数(千件) (目標) 実績	(3,500,000) 3,860,856	(3,500,000)	(3,500,000)	(3,500,000)	(3,500,000)	ネットワークの利用の指標					
活動指標	重大なネットワークトラブル発生数 (目標) 実績	(0) 0	(0)	(0)	(0)	(0)	ネットワークの停止、ウィルスへの感染、情報漏えい等、業務に支障をきたす重大なトラブルが起こらないこと					
他県の状況	富山県 技術データ共有システム 工業技術センターの3つの研究拠点を結ぶシステムを保有 石川県 工業試験場内のネットワーク 工業試験場～久谷焼センターを結ぶ回線					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H8 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力) 政 策 [7 Society5.0時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
本県で成長が期待される分野を中心に地域の科学技術振興に寄与する研究開発を、複数の試験研究機関等の連携により実施することで、地域の科学技術振興を図る。														
[事業内容]														
県内の各産業に成果を移転・普及できる調査研究、技術開発で、かつ各産業界や地域からのニーズがある研究テーマ、およびそれらの研究に使用される備品等の整備を行う。														
(1) 新規研究テーマ 8テーマ (AD法による曲面形状へのコーティング技術の開発 など) (2) 継続研究テーマ 39テーマ (熱可塑性炭素繊維複合材料用サイジング技術および製織技術の開発 など) (3) 備品整備および修繕 27件 (金属試料作製装置 など) (4) 保守点検 3件 (電子顕微鏡 など) (5) 研究実施機関 工業技術センター、食品加工研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場、総合グリーンセンター、衛生環境研究センター(電子顕微鏡の保守)														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
本事業により実施する研究は各試験研究機関の中心的な研究事業となっている。 研究テーマ数 56件 備品単独整備数 26件 保守・維持運営 3件						特別電源所在県科学技術振興補助金の配分方法見直しによる減								

地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	302,011	302,011				特別電源所在県科学技術振興補助金 241,855千円 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 60,156千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		497,687	371,865	302,011	特別電源所在県科学技術振興補助金の配分方法見直しによる減							
2月現計予算額の推移		497,687	345,727									
決算額の推移		372,050										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」を「特別電源所在県科学技術振興補助金」と併せて要求。 ・令和元年度は、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」の研究テーマの減に伴い、減額となっている。 											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	技術移転数	(目標) (6)	(6)	(6)			各公設試において1件/年（技術移転とは研究成果を利用した地元企業による、実用化（商品化）件数、共同研究数、外部資金獲得数					
		実績 14										
活動指標	研究テーマ数	(目標) (52)	(55)	(47)			各公設試研究機関における他研究事業も考慮し、当初予算要求段階で申請があった研究テーマ数を記載					
		実績 50										
他県の状況	石川県 ・一つの事業で複数の公設試(組織)に予算を分配する事業があるが、公設試をまたいだ事業はない。 ・国の競争的資金では、一時的に本課が予算計上して公設試に分配する例がある。 富山県 ・一つの事業で複数の公設試に研究予算を分配している事業はない。農林水産総合技術センターに属する機関の間では「特別重点化枠研究事業(県単)」を実施。 ・サポイン事業等、国の競争的資金の場合は、個別テーマで工業系と農水系の公設試が連携し、同一の予算から研究費が出ることもある。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

将来のふくいを牽引する技術開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	中嶋 浩一
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助			経過年数								
補助率	2/3			3 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
新分野の開拓や地域産業の共通するボトルネックの解消など地域経済に大きな波及効果が見込める研究開発や、成功すれば大きな利益の見込める企業の優位技術の事業化を支援することで、将来のふくいの産業を牽引する革新的な技術開発を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 将来のふくいを牽引する技術開発支援事業補助金</p> <p>①地域経済牽引型 地域経済に大きな波及効果が見込める研究開発を支援</p> <p>②小規模技術開発支援型 企業がもつ優位技術の課題解決や、早期事業化に資する研究開発を支援</p> <p>補助率：2/3、補助限度額：①20,000千円（2年目10,000千円）②5,000千円、 補助事業者：県内企業または県内企業を代表者とする企業グループ（②は中小企業に限る） 補助対象経費：①研究開発費・設備投資費・販路開拓費、②研究開発費・販路開拓費</p> <p>(2) 研究開発成果展の開催 研究開発の成果を広くPRする成果展を開催し、「推進機構」の存在をアピールすることで、全国からの受託研究の獲得と大型プロジェクトへの参画につなげる。 (※国の補助制度や逸品ファンドなど他事業での開発成果も併せて展示する。)</p> <p>(3) オープンイノベーション戦略本部による戦略会議の開催 県内企業、大学における研究開発プロジェクト、製品開発・商品開発の抽出や、国等の競争的資金の活用に関する協議を行う本部会議を開催</p>												
[受益者] 県内製造業およびその関係機関						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 産学官金連携技術革新推進事業 (実績) 27～29年度の3年間で、23チームの技術開発・試作品開発、販路開拓を支援 うち10件が事業化済					市町との連携状況					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点						
R元年度 新規で6件の技術開発・試作品開発、販路開拓を支援 (申請企業数：地域経済牽引型 2件、小規模技術開発支援型 8件) (採択企業数：地域経済牽引型 1件、小規模技術開発支援型 5件) H30年度からの継続で2件の技術開発・試作品開発、販路開拓を支援						・事業募集の際に事業計画書にSDGsに関する項目を追加し、SDGsに関する取組を推進						

将来のふくいを牽引する技術開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	51,877	25,938				25,939	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		61,559	61,589	51,877	支援件数の年次計画による減									
2月現計予算額の推移		61,559	61,589											
決算額の推移		58,384												
前年度までの 主な増減理由	支援件数の年次計画による減													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	事業化数	(目標) (0)	(0)	(2)	(2)	(2)	2年以内の商品化・事業化率 1/3 (事業終了後2年目までに2件)							
		実績 0												
活動指標	支援件数	(目標) (6)	(7)	(6)	(1)		1年目：新規事業 地域経済牽引型 2件、小規模技術開発支援型 4件 2年目：継続事業 2件、新規事業 地域経済牽引型 1件、小規模技術開発支援型 4件 3年目：継続事業 1件、新規事業 地域経済牽引型 1件、小規模技術開発支援型 4件							
		実績 7	8											
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
企業が抱えている日常的に生じる技術課題から新産業創出のための新技術開発までの幅広い技術課題に対応し、県内企業の競争力のある技術開発を支援する。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別企業課題対応型共同研究 年4件程度 (1研究あたり1,500千円程度) ・ 業界課題対応型共同研究 年2件程度 (1研究あたり2,000千円程度) 															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ものづくり支援共同研究事業 (実績) 製品化・事業化件数 平成22年度: 2件 平成23年度: 5件 平成24年度: 12件					市町との連携状況		特になし							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
企業が抱える日常的に生じる技術課題から新産業創出のための新技術開発までの幅広い技術課題に対応する必要があるため、県内企業の競争力のある技術開発を支援することを目的としてテーマ公募型の共同研究を12件実施した。						<ul style="list-style-type: none"> ・ より早く製品化につなげるため、研究数を減らし、研究1件あたりの費用を増額 ・ 伝統工芸品新機能開発事業を統合し、伝統産業と先端技術を活用した開発の要望に対応すべく、業界課題対応型共同研杞憂を設定 									

地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,480					10,480						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		8,503	7,930	10,480	<ul style="list-style-type: none"> ・より早く製品化につなげるため、研究数を減らし、研究1件あたりの費用を増額 ・伝統工芸品新機能開発事業を統合し、伝統産業と先端技術を活用した開発の要望に対応すべく、業界課題対応型共同研紀憂を設定 							
2月現計予算額の推移		8,503	7,930									
決算額の推移		8,574										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	製品化・事業化件数 (目標)	(3)	(3)	(3)	(2)	(2)	目標：3件（平成30年度実績：さばえルーペ）					
	実績	3										
活動指標	研究テーマ数 (目標)	(12)	(12)	(6)	(6)	(6)	目標：6件					
	実績	12	11									
他県の状況	石川県工業試験場（予算措置有） ・企業参画型研究開発 ・企業ニーズ即応型研究開発 富山県産業技術研究開発センター（予算措置有） ・若手研究者育成支援研究事業 ・企業との共同研究					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）				

研究開発プロフェッショナル人材設置事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	中嶋浩一							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力) 政 策 [7 Society5.0時代の新産業創出]]					関連する県の計画等		[福井経済新戦略]											
[事業目的]																			
ふくいオープンイノベーション推進機構において、大型共同研究プロジェクトの推進を図るとともに、副業・兼業人材の活用による経営課題解決を支援する。																			
[事業内容]																			
(1) 県外大手企業と連携した研究プロジェクトの調整・管理 (2) 展示会への出展、セミナー開催等により研究成果の新規分野展開を支援 (3) 副業・兼業人材の活用による経営課題解決を支援 県内中小企業とネットワークを持つ人材を配置 県内中小企業が活用する副業・兼業人材の旅費を支援 補助対象経費 県外の副業・兼業人材の移動に係る旅費 補助率 県 1 / 2 補助上限額 50万円/人																			
[受益者]						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況													
[事業の評価]																			
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点													
R元年度は、県内企業から227件の相談を受け、51件のプロフェッショナル人材をマッチングした。(1月末時点)						国の「プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業」および「地域外副業・兼業人材活用促進事業」を受け、人員の増員や副業・兼業人材の活用に伴い企業が負担する移動費への支援を実施													

研究開発プロフェッショナル人材設置事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋浩一					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	直営								□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	46,756	34,499			12,257		地方創生推進交付金 22,097千円 地域活性化雇用創造プロジェクト 12,402千円									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		33,114	41,798	46,756	国の「プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業」および「地域外副業・兼業人材活用促進事業」を受け、人員の増員や副業・兼業人材の活用に伴い企業が負担する移動費への支援を実施											
2月現計予算額の推移		32,699	39,252													
決算額の推移		30,077														
前年度までの 主な増減理由	・R1年度は、研究成果の新規分野への転用支援の拡充による増															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	成約件数 (プロ人材採用数)	(目標) (21) 実績 66	(23)	(80)	(85)		内閣府設定目標									
活動指標	相談件数 (県内企業面談件数)	(目標) (295) 実績 360	(330)	(400)	(450)											
他県の状況	東京都および沖縄県を除く45道府県でプロフェッショナル人材事業を実施。内閣府が主体となり、全国協会議や合同イベントを実施。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								

戦略的基盤技術高度化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
工業技術センターが戦略的基盤技術高度化支援事業に参画し、共同研究を実施することにより、産学官による新技術・新商品開発を支援する。															
[事業内容]															
<p>PEEK含浸炭素繊維プリプレグシートのハイブリッド精密成形技術によるX線透過型開胸器の開発・事業化 熱可塑性スーパーエンブラ樹脂を含浸させた炭素繊維プリプレグシートを金型にインサートするハイブリッド成形加工システムを構築し、金属並みの強度とX線透過性を持つ手術用開胸器の開発を行う。</p>															
[受益者] 共同研究者 (企業、大学等)						[想定される受益者数] 共同研究者 4 機関									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	特になし								
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
・「PEEK含浸炭素繊維プリプレグシートのハイブリッド精密成形技術によるX線透過型開胸器の開発・事業化」について、プリプレグシートの金型内インサート方法の確立に関する研究を行なった。						共同研究企業との費用の調整に伴う経費の減									

戦略的基盤技術高度化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											15 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,100			(諸) 2,100		戦略的基盤技術高度化支援受託事業								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		5,763	2,731	2,100	共同研究企業との費用の調整に伴う経費の減									
2月現計予算額の推移		6,922	1,731											
決算額の推移		6,738												
前年度までの 主な増減理由	・H28～R1年度は、国の戦略的基盤技術開発支援事業の採択を受けた共同研究の本数により、経費の増減があった。													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	製品化・実用化件数	(目標) 0	(1)	(1)	(1)	(1)	事業終了以降に実用化目標							
活動指標	研究テーマ数	(目標) 4	(2)	(2)	(2)	(2)								
他県の状況	石川県（予算措置有） ・独自紡糸法による高容量・長寿命の電気自動車向けリチウムイオン電池用シリコン負極材料の研究開発 ・ナノマテリアル量産化に向けた多相交流アークプラズマ装置の開発 ・サーボプレスによる革新的超高精度鍛造成形法の研究開発 ・A-LFT/バレットを用いたトランスファーフォーミング成形によるCFRTPボルト・ナットの開発 ・超硬合金積層造形とハイブリッド加工による超薄肉長尺精密ジグの革新的製造技術の開発 ・変形性膝関節症治療のための高強度小型立体固定プレート及び固定方式の開発 ・高性能プロセッサの発熱問題を解決する環境調和型電子冷却モジュールの開発					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						

戦略的イノベーション創造プログラム

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力) 政 策 [7 Society5.0時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
<p>[事業目的]</p> <p>県による航空機の研究開発について、従来までのエンジン部材から胴体などに広げるため、(株)SUBARU (旧 富士重工業)、JAXA (宇宙航空研究開発機構)、東京大、東北大等と共同で、県特許の「開織技術」を活用した航空機機体の製造技術の開発を行う。 (株)SUBARUは、ボーイング向けの機体の一部を製造しており、次期モデルへの採用を狙う。これにより、将来、航空機エンジンだけでなく機体にも県産の炭素繊維シート材を大量供給できる礎を築く。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機胴体専用の炭素繊維シートの製造技術の開発 ・ 上記シートを用いた胴体製造技術の開発 <p>○プロジェクト参画のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)SUBARUが製造する航空機部品に、福井県の薄層シート材が採用される → 航空機の機体用として大量受注が期待できる ・ 現在、日本国内で未確立の航空機向け炭素繊維成形技術を福井県が保有する <p>○事業期間 2018～2022年度</p>															
[受益者] 炭素繊維複合材料関連県内企業						[想定される受益者数] 炭素繊維複合材料関連県内企業10社									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 戦略的イノベーション創造プログラム (実績) 炭素繊維複合材料を航空機エンジン部材に適用した耐熱樹脂プリプレグシートの開発および製造方法の低コスト化に関する研究を行った。					市町との連携状況	特になし								
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
厚さ0.05mm以下の薄層シートの低コスト高速量産化技術の確立のため、高速プリプレグシート製造装置を導入し、航空機向け薄層シートの高速量産化技術に関する研究を行なった。						共同研究企業との費用の調整に伴う経費の減									

戦略的イノベーション創造プログラム

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,760			(諸) 3,760	戦略的イノベーション創造プログラム									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		116,896	87,671	3,760	共同研究企業との費用の調整に伴う経費の減									
2月現計予算額の推移		116,896	89,316											
決算額の推移		105,418												
前年度までの 主な増減理由	共同研究企業との費用の調整に伴う経費の増減													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	航空機等への実用化	(目標) (0)	(0)	(0)	(0)	(0)	事業終了以降に実用化目標							
活動指標	研究テーマ数	(目標) (1)	(1)	(1)	(1)	(1)	事業開始時に研究テーマが決まっている							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

繊維産業新規市場開拓支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	(一社) 福井県繊維協会				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助								経過年数	4 年		
補助率	県1/2~3/4								事業年度	4 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)				関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕				
	政策	6 地域経済のイノベーション										
[事業目的]												
繊維関連団体が実施する事業を支援し、販売単価の上昇や福井ブランドの認知度向上を図る。												
[事業内容]												
<p>1 事業内容 繊維関連団体が実施する事業への支援として、(1)、(2)、(4)、(5)を継続するとともに、新たに(3)を実施 (1) 産地内連携や販路開拓を行うコーディネーターの設置 (2) 海外アパレル市場や非衣料分野への進出 (3) SDGsに対応したリサイクル体制の構築および環境認証取得 (4) 石川県や関西・中京圏と共同で行う新素材開発や販路開拓 (5) ファッション系学校を対象とした県内産地への就労促進</p> <p>2 実施主体 (一社) 福井県繊維協会</p> <p>3 補助率・補助金額 補助率(1) 3/4、(2)~(5) 1/2 限度額24,313千円</p>												
[受益者] 県内繊維関連企業						[想定される受益者数] 6団体						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		なし				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
海外の大規模展示会(イタリア ミラノウニカ)への出展等を支援 (販売額: 44,565円)						<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維関連団体が実施するコーディネーターの設置や海外アパレル市場への進出の支援を継続するとともに、新たにSDGsに対応したリサイクル体制の構築および環境認証取得支援を実施 ・ 石川県との連携の商品開発事業の完了による減 						

繊維産業新規市場開拓支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	(一社) 福井県繊維協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2~3/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	24,313	12,156			12,157	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		28,487	29,913	24,313	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維関連団体が実施するコーディネーターの設置や海外アパレル市場への進出の支援を継続するとともに、新たにSDGsに対応したリサイクル体制の構築および環境認証取得支援を実施 ・ 石川県との連携の商品開発事業の完了による減 							
2月現計予算額の推移		25,548	27,100									
決算額の推移		21,525										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	販売額 (目標) 実績			(70,000)	(70,000)	(70,000)	非衣料分野への進出5,000千円 + 海外への販路開拓45,000千円 + 産地内連携20,000千円					
活動指標	支援件数 (目標) 実績			(6)	(6)	(6)	衣料分野への進出2件 + 海外への販路開拓2件 + 産地内連携2件=計6件を想定					
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府では「せんば適塾」という産地間連携を促進する取り組みを行っているが、活動費の支援がないため活動範囲が関西圏に限定され広域的な連携に至っていない。 ・ 滋賀県では中小企業の海外進出に向けた取組を支援しているが、繊維産業に特化したものではなく、その他の県も繊維に特化した事業はない。 					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

炭素繊維の自動車分野への展開支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	中嶋 浩一																		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度																		
事業実施方法	直営																													
補助率	—																													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]																							
[事業目的]																														
「自動車ボディ向け炭素繊維シート」を、工業技術センターとセーレン(株)、DIC(株) (旧：大日本インキ化学工業) が共同で開発し、事業化を目指す。大量生産に適した硬化の速い樹脂を用いた炭素繊維シート製造装置を設計・試作し、均一な品質の「量産技術」を確立することにより、炭素繊維の自動車分野への県内企業の進出を支援する。																														
[事業内容]																														
自動車部材の炭素繊維シート材加工装置の開発およびその量産技術の開発、および量産時の品質および成形性の評価研究を行う。本県は炭素繊維シート材加工条件の開発を担当する。																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研究項目</th> <th rowspan="2">研究内容</th> <th colspan="3">実施年度</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 低コスト・高速での量産加工プロセスの開発</td> <td>・量産プロセスの考案・設計 ・試作による装置および樹脂設計の検証 ・安定生産の実証</td> <td style="text-align: center;">←</td> <td style="text-align: center;">←</td> <td style="text-align: center;">←</td> </tr> <tr> <td>②炭素繊維シート材の量産加工時の品質管理技術の開発</td> <td>・樹脂塗工および炭素繊維シート材の厚さ、目付けなどの管理技術の確立 ・炭素繊維シート材の品質検査項目に必要な評価技術の選定</td> <td style="text-align: center;">←</td> <td style="text-align: center;">←</td> <td style="text-align: center;">←</td> </tr> </tbody> </table>													研究項目	研究内容	実施年度			H30	R1	R2	① 低コスト・高速での量産加工プロセスの開発	・量産プロセスの考案・設計 ・試作による装置および樹脂設計の検証 ・安定生産の実証	←	←	←	②炭素繊維シート材の量産加工時の品質管理技術の開発	・樹脂塗工および炭素繊維シート材の厚さ、目付けなどの管理技術の確立 ・炭素繊維シート材の品質検査項目に必要な評価技術の選定	←	←	←
研究項目	研究内容	実施年度																												
		H30	R1	R2																										
① 低コスト・高速での量産加工プロセスの開発	・量産プロセスの考案・設計 ・試作による装置および樹脂設計の検証 ・安定生産の実証	←	←	←																										
②炭素繊維シート材の量産加工時の品質管理技術の開発	・樹脂塗工および炭素繊維シート材の厚さ、目付けなどの管理技術の確立 ・炭素繊維シート材の品質検査項目に必要な評価技術の選定	←	←	←																										
[受益者] 炭素繊維複合材料関連県内企業						[想定される受益者数] 炭素繊維複合材料関連県内企業10社																								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名				市町との連携状況			特になし																					
[事業の評価]																														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点																								
前年度導入した装置を用いて、欠点を解消した状態で加工速度10m/minで熱硬化性プリプレグシートの安定生産が可能な技術確立のための研究を行なった。						共同研究企業との費用の調整に伴う経費の増																								

炭素繊維の自動車分野への展開支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	54,997			(諸) 54,997	戦略的省エネルギー技術革新プログラム									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		24,567	11,163	54,997	共同研究企業との費用の調整に伴う経費の増									
2月現計予算額の推移		24,567	11,163											
決算額の推移		24,437												
前年度までの 主な増減理由	共同研究企業との費用の調整に伴う経費の増減													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	自動車等への実用化	(目標) 0	(0)	(0)	(1)	(1)	事業終了以降に実用化目標							
活動指標	研究テーマ数	(目標) 1	(1)	(1)			事業開始時に研究テーマが決まっている							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						